

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第150期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 九州耐火煉瓦株式会社

【英訳名】 Kyushu Refractories Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 邦

【本店の所在の場所】 岡山県備前市浦伊部1175番地

【電話番号】 (岡山)備前局(0869)64 - 3321番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・財務・企画統括 丸 田 恵 一

【最寄りの連絡場所】 岡山県備前市浦伊部1175番地

【電話番号】 (岡山)備前局(0869)64 - 3321番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・財務・企画統括 丸 田 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,851,004	4,470,131	4,841,195	7,580,042	8,977,651
経常利益 (千円)	260,349	382,197	360,605	484,603	611,531
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	531,919	354,403	197,830	338,878	466,539
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	16,702	6,673	20,554	6,709	22,431
資本金 (千円)	754,000	754,000	754,000	754,000	754,000
発行済株式総数 (千株)	15,080	15,080	15,080	15,080	15,080
純資産額 (千円)	2,233,506	3,039,533	3,359,948	2,493,016	3,295,645
総資産額 (千円)	8,430,073	7,879,856	8,116,743	7,891,185	7,964,337
1株当たり純資産額 (円)	148.19	201.68	222.96	165.42	218.67
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	35.29	23.52	13.13	22.48	30.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)	26.5	38.6	41.4	31.6	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,080	630,318	218,028	1,051,644	1,217,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,257	46,289	318,504	56,382	177,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,559	598,950	257,056	1,140,703	912,665
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,030,239	783,191	475,731	705,533	833,262
従業員数 (名)	216	207	230	210	224

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数については、従業員数の10%未満であるので記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間においては、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	230
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数については、従業員数の10%未満であるので記載していません。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における国内経済は、企業収益が改善し、民間設備投資は増加しており、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内生産は緩やかに増加しています。

このような状況の下、当社の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては産業機械などの製造業や建築を中心に国内需要が堅調で、またアジア市況の回復で輸出も伸び、当中間期間の粗鋼生産量は前年同期比2.2%増の約58百万トンと同期間としては過去3番目の高水準となりました。

一方耐火物業界におきましては、このような粗鋼生産の高位安定というプラス面がある反面、耐火物原料価格の高騰、原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはありません。

また、鉄鋼に次ぎ当社に關係の深い電子部品業界につきましては、増産基調にあるものの、価格競争は厳しい状況であります。

当社は、このような厳しい経済環境の中にあって、積極的に生産性や歩留まりの向上に努めるとともに、購買価格の見直しを図る等一層のコスト削減や経営の効率化・合理化を推進し、また販売の強化にも努力してまいりました。

この結果、当中間期売上高は4,841百万円と前年同期比 371百万円(8.3%)の増収となりました。増収の主な内容としましては、転炉用耐火物の輸入品販売増と電子部品用耐火物の需要増であります。

損益面では、前年同期に比べ営業利益は4百万円(1.3%)増の352百万円、経常利益は21百万円(5.6%)減の360百万円となりました。

中間純利益は前年同期においては税務上の繰越欠損金があり、法人税、住民税及び事業税が軽減されていましたが、当中間期では税務上の繰越欠損金がなくなり、その分税負担が増加したため中間純利益は156百万円(44.2%)減の197百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

また、当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間期末における現金及び現金同等物は、中間期末残高475百万円と、前年同期末に比べて307百万円減少となりました。

これは、投資活動による支出及び財務活動による支出の増加が、営業活動による収入の増加を上回ったことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

中間純利益の計上や減価償却費、売上債権とたな卸資産の増加等を加減算した結果、得られた資金は218百万円となり、前年同期に比べると412百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産等の取得等により318百万円の支出(前年同期比364百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金返済を進めた結果、257百万円の支出(前年同期比341百万円支出減)となりました。

(注) 本報告書の売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物	3,809,865	14.8
合計	3,809,865	14.8

- (注) 1 耐火物は、販売価格によっております。
2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
耐火物	5,085,066	+62.2	1,531,535	+10.5
合計	5,085,066	+62.2	1,531,535	+10.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	耐火物	3,811,318	+0.8
外注品	耐火物	1,012,768	+51.3
	その他	17,107	6.4
	小計	1,029,876	+49.8
合計		4,841,195	+8.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
黒崎播磨株式会社	3,576,521	80.0	3,823,523	79.0

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

既存の鉄鋼向け耐火物については黒崎播磨㈱と一体化した組織で改良開発研究をすすめておりますが、当社独自技術の開発研究には独立した部門としてスタッフ4名が当たっております。社外機関との共同研究にも取り組んでおり、新規セラミックス分野での実用化研究を進めております。研究成果に基づき、ナノ技術を適用した新規耐火物のフィールドテストやナノ粒子の用途開発を目指してサンプル出荷を進めている。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、55百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,080,000	15,080,000	大阪証券取引所 市場第2部	
計	15,080,000	15,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		15,080,000		754,000		3,830

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒崎播磨株式会社	北九州市八幡西区東浜町1番1号	8,216	54.48
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,508	10.00
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	343	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	234	1.55
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	162	1.07
太田昌男	兵庫県宝塚市	155	1.02
前川貞夫	香川県三豊市	126	0.84
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号	100	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・西部瓦斯株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99	0.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	84	0.55
計		11,027	73.12

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係る持株数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,027,000	15,027	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	15,080,000		
総株主の議決権		15,027	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式として266株、相互保有株式として株式会社合同セラミックス所有の300株、前嶋工業株式会社所有の300株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 九州耐火煉瓦株式会社	岡山県備前市 浦伊部1175番地	10,000		10,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936番地	2,000		2,000	0.01
(") 前嶋工業株式会社	岡山県備前市 伊部2723番地の3	1,000		1,000	0.01
計		13,000		13,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	352	323	250	243	251	239
最低(円)	304	247	220	184	190	207

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人及びみすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第149期中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人

第150期中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人及びみすず監査法人

また、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となっております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準 1.06%

売上高基準 1.58%

利益基準 2.31%

利益剰余金基準 1.50%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		810,191		475,731		833,262	
2 受取手形	4	24,895		17,098		22,107	
3 売掛金		1,200,593		1,558,476		1,179,914	
4 有価証券		2,998		2,992		2,999	
5 たな卸資産		935,819		1,053,503		1,017,565	
6 繰延税金資産		54,153		71,924		56,211	
7 その他		69,098		69,847		58,146	
貸倒引当金		1,120		2,000		2,400	
流動資産合計		3,096,630	39.3	3,247,573	40.0	3,167,808	39.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,282,055		1,194,979		1,221,667	
(2) 機械装置	2	1,216,518		1,032,755		1,124,580	
(3) 建設仮勘定		110,068		347,017		6,717	
(4) その他	2 3	599,975		669,702		705,243	
有形固定資産合計		3,208,618		3,244,455		3,058,208	
2 無形固定資産		218				99	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,307,387		1,451,301		1,549,146	
(2) その他		296,213		217,007		218,286	
貸倒引当金		29,210		43,593		29,210	
投資その他の資産 合計		1,574,389		1,624,714		1,738,221	
固定資産合計		4,783,226	60.7	4,869,169	60.0	4,796,529	60.2
資産合計		7,879,856	100.0	8,116,743	100.0	7,964,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	669,474		748,264		838,081	
2 買掛金		897,686		1,072,099		922,360	
3 短期借入金	2	1,195,700		1,209,000		1,164,000	
4 未払費用		134,631		147,756		127,248	
5 未払法人税等		4,268		143,593		32,585	
6 賞与引当金		116,000		131,000		119,000	
7 その他		256,377		226,969		135,826	
流動負債合計		3,274,138	41.5	3,678,682	45.3	3,339,102	41.9
固定負債							
1 長期借入金	2	828,000		319,000		546,000	
2 退職給付引当金		702,307		710,323		714,188	
3 役員退職慰労引当金		35,877		48,789		43,163	
4 繰延税金負債						26,238	
固定負債合計		1,566,184	19.9	1,078,112	13.3	1,329,590	16.7
負債合計		4,840,322	61.4	4,756,794	58.6	4,668,692	58.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		754,000	9.6			754,000	9.5
資本剰余金							
1 資本準備金		3,830				3,830	
資本剰余金合計		3,830	0.0			3,830	0.0
利益剰余金							
1 利益準備金		188,500				188,500	
2 任意積立金		970,000				970,000	
中間(当期)未処分 利益		534,234				646,369	
利益剰余金合計		1,692,734	21.5			1,804,869	22.7
その他有価証券 評価差額金		590,229	7.5			734,221	9.2
自己株式		1,260	0.0			1,275	0.0
資本合計		3,039,533	38.6			3,295,645	41.4
負債資本合計		7,879,856	100.0			7,964,337	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				754,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,830			
資本剰余金合計				3,830			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				188,500			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				970,000			
繰越利益剰余金				768,846			
利益剰余金合計				1,927,346			
4 自己株式				1,530			
株主資本合計				2,683,646	33.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				676,302			
評価・換算差額等 合計				676,302	8.3		
純資産合計				3,359,948	41.4		
負債純資産合計				8,116,743	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,470,131	100.0	4,841,195	100.0	8,977,651	100.0
売上原価		3,628,063	81.2	4,013,878	82.9	7,456,658	83.1
売上総利益		842,067	18.8	827,316	17.1	1,520,992	16.9
販売費及び一般管理費		494,148	11.1	474,822	9.8	969,947	10.8
営業利益		347,919	7.7	352,493	7.3	551,044	6.1
営業外収益	1	54,041	1.2	47,703	0.9	102,936	1.1
営業外費用	2	19,764	0.4	39,591	0.8	42,450	0.4
経常利益		382,197	8.5	360,605	7.4	611,531	6.8
特別利益	3	11,446	0.3	120	0.0	29,466	0.3
特別損失	4	38,229	0.9	33,383	0.6	140,345	1.5
税引前中間(当期) 純利益		355,414	7.9	327,342	6.8	500,651	5.6
法人税、住民税 及び事業税		268		136,000		33,000	
法人税等調整額		742	1,010	6,488	129,511	1,112	34,112
中間(当期)純利益		354,403	7.9	197,830	4.1	466,539	5.2
前期繰越利益		179,830				179,830	
中間(当期)未処分 利益		534,234				646,369	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	754,000	3,830	3,830
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	754,000	3,830	3,830

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	188,500	970,000	646,369	1,804,869	1,275	2,561,424	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			75,354	75,354		75,354	
中間純利益			197,830	197,830		197,830	
自己株式の取得					254	254	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			122,476	122,476	254	122,222	
平成18年9月30日残高(千円)	188,500	970,000	768,846	1,927,346	1,530	2,683,646	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	734,221	734,221	3,295,645
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			75,354
中間純利益			197,830
自己株式の取得			254
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	57,919	57,919	57,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	57,919	57,919	64,302
平成18年9月30日残高(千円)	676,302	676,302	3,359,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		355,414	327,342	500,651
減価償却費		211,551	207,439	441,446
減損損失			1,263	
有形固定資産除却損・売却 損		38,054	32,119	140,170
有形固定資産売却益				18,019
貸倒引当金の増減額		14,551	13,983	13,271
賞与引当金の増加額			12,000	3,000
退職給付引当金・役員退職 慰労引当金の増加額		8,282	1,760	26,748
受取利息及び受取配当金		30,572	25,868	35,135
支払利息		16,007	11,359	29,294
売上債権の増加額		114,307	373,632	90,760
たな卸資産の増減額		214,435	35,937	132,689
仕入債務の増減額		29,706	59,922	163,573
その他		38,317	422	68,031
小計		616,290	231,328	1,212,356
利息及び配当金の受取額		30,572	25,868	35,135
利息の支払額		16,007	11,359	29,294
法人税等の支払額		536	27,809	536
営業活動による キャッシュ・フロー		630,318	218,028	1,217,661
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		70,000		70,000
定期預金の払戻による収入		180,000		207,000
有形固定資産の取得による 支出		69,910	332,863	402,953
有形固定資産の売却による 収入		3,200	13,292	25,485
有価証券の取得による支出		2,998	2,991	2,999
有価証券の売却による収入		5,998	2,999	5,998
その他			1,060	60,201
投資活動による キャッシュ・フロー		46,289	318,504	177,266

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,720,000	1,700,000	3,070,000
短期借入金の返済による 支出		2,000,000	1,600,000	3,370,000
長期借入金の返済による 支出		318,950	282,000	612,650
自己株式の取得による支出			254	15
配当金の支払額			74,801	
財務活動による キャッシュ・フロー		598,950	257,056	912,665
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		77,658	357,531	127,729
現金及び現金同等物の 期首残高		705,533	833,262	705,533
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		783,191	475,731	833,262

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
(2) たな卸資産	<p>製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>製品、外注品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
4 リース取引の処理方法			
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲			

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等については相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,359,948千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	10,442,746千円	9,916,156千円	9,747,056千円
2 担保提供資産			
工場財団抵当			
建物	804,279千円(簿価)	729,689千円(簿価)	758,749千円(簿価)
機械装置	557,296千円 "	452,147千円 "	492,656千円 "
有形固定資産その他	267,046千円 "	244,353千円 "	250,992千円 "
計	1,628,621千円 "	1,426,189千円 "	1,502,397千円 "
同上に対する債務			
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,143,700千円	825,000千円	870,000千円
短期借入金 (根抵当極度額)	(580,000千円)	(千円)	(千円)
3 天然ガス化推進補助金を 受領したことにより、次の 資産について取得価額から 直接圧縮減額しております。			
構築物	千円	3,714千円	3,714千円
窯	千円	57,671千円	57,671千円
4 中間会計期間末日満期手 形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処 理しております。 なお、当中間会計期間末 日が金融機関の休日であっ たため、次の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計 期間末残高に含まれており ます。			
受取手形	千円	1,263千円	千円
支払手形	千円	2,945千円	千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日)	(自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日)	(自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目						
受取配当金		30,550千円		25,681千円		35,070千円
受取賃貸料		7,263千円		8,063千円		15,061千円
たな卸資産売却益		2,815千円		975千円		8,213千円
2 営業外費用の主要項目						
支払利息		16,007千円		11,359千円		29,294千円
貸倒引当金繰入額		千円		14,383千円		千円
たな卸資産廃棄損		537千円		3,518千円		537千円
3 特別利益の主要項目						
貸倒引当金戻入益		11,446千円		千円		11,446千円
固定資産売却益		千円		千円		18,019千円
4 特別損失の主要項目						
固定資産除却損		24,483千円		21,769千円		126,546千円
固定資産売却損		13,571千円		10,350千円		13,624千円
減損損失		千円		1,263千円		千円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		208,078千円		203,986千円		434,500千円
無形固定資産		119千円		99千円		238千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,080,000			15,080,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,162	1,104		10,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,104株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,354	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金	810,191千円	475,731千円	833,262千円
有価証券	2,998千円	2,992千円	2,999千円
計	813,190千円	478,723千円	836,262千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,000千円	千円	千円
償還期間が3か月を超える債券等	2,998千円	2,992千円	2,999千円
現金及び現金同等物	783,191千円	475,731千円	833,262千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																							
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>18,596</td> <td>12,173</td> <td>6,422</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	18,596	12,173	6,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,950</td> <td>2,231</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>23,727</td> <td>19,313</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,677</td> <td>21,544</td> <td>8,132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,950	2,231	3,718	その他(工具器具備品)	23,727	19,313	4,413	計	29,677	21,544	8,132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,950</td> <td>1,983</td> <td>3,966</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>23,727</td> <td>17,025</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,677</td> <td>19,009</td> <td>10,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,950	1,983	3,966	その他(工具器具備品)	23,727	17,025	6,701	計	29,677	19,009
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他(工具器具備品)	18,596	12,173	6,422																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械装置	5,950	2,231	3,718																																							
その他(工具器具備品)	23,727	19,313	4,413																																							
計	29,677	21,544	8,132																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
機械装置	5,950	1,983	3,966																																							
その他(工具器具備品)	23,727	17,025	6,701																																							
計	29,677	19,009	10,667																																							
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,483千円 1年超 2,448千円 合計 5,932千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,794千円 1年超 4,935千円 合計 8,729千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,324千円 1年超 6,062千円 合計 11,386千円																																							
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,097千円 減価償却費相当額 1,859千円 支払利息相当額 177千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,861千円 減価償却費相当額 2,535千円 支払利息相当額 204千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,722千円 減価償却費相当額 5,070千円 支払利息相当額 596千円																																							
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
(2) 子会社株式及び関連会社株式									
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
株式	250,591	1,241,574	990,983	250,591	1,386,088	1,135,497	250,591	1,483,334	1,232,742
債券	2,998	2,998	0	2,992	2,992		2,999	2,999	
計	253,590	1,244,573	990,983	253,583	1,389,081	1,135,497	253,590	1,486,333	1,232,742

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	61,070	60,470	61,070
(2) その他有価証券			
非上場株式	4,742	4,742	4,742

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	138,164千円	138,164千円	138,164千円
持分法を適用した場合の投資の金額	223,076千円	237,256千円	218,232千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,673千円	20,554千円	22,431千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 201円68銭	1株当たり純資産額 222円96銭	1株当たり純資産額 218円67銭
1株当たり 中間純利益金額 23円52銭	1株当たり 中間純利益金額 13円13銭	1株当たり 当期純利益金額 30円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,359,948	
普通株式に係る純資産額(千円)		3,359,948	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		15,080,000	
普通株式の自己株式数(株)		10,266	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		15,069,734	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	354,403	197,830	466,539
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	354,403	197,830	466,539
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	15,070,883	15,070,681	15,070,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 中国財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

九州耐火煉瓦株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲 斐 祐 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州耐火煉瓦株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州耐火煉瓦株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

九州耐火煉瓦株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州耐火煉瓦株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州耐火煉瓦株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。